

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	持続可能なまちづくり事業体創出支援調査		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部署	観光庁		担当課室	観光地域振興部 観光地域振興課		課長 笹森 秀樹
会計区分	一般会計		上位政策	観光立国の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条・第13条		関係する計 画、通知等	観光立国推進基本計画		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	観光立国の着実な推進に向けた各地域における観光まちづくりの取組の持続的な展開を図るため、地域の幅広い関係者が参画し経済的にも自立した観光まちづくり事業体の創設に向けた取組を支援すること。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	持続可能な観光まちづくり事業体の成立のための諸条件を検討するため、既に設立された事業体に関する事例調査等を行うとともに、モデル地域において持続可能な観光まちづくり事業体の設立に向けた実証実験(ワークショップの開催、設立プランの作成等)を行う。					
実施状況	平成20年度:観光まちづくり事業体の事例調査 平成21年度:実証実験を実施(全国3ヶ所)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	16	11	11	-
	執行額	-	7	10		
	執行率	-	43.8%	90.9%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	支出先については、企画競争を実施し民間企業等15社の中から選定している。 観光庁において、自ら契約している相手方から報告書を提出させることにより、事業実施内容を把握している。				
	見直しの 余地	国土交通省公正入札調査会議における指摘等も踏まえ、契約情報について事前公示等を含めた周知期間を十分に置く等の改善を図っている。今後とも効率的・効果的な予算の執行に向けて改善を図っていくこととしている。				
予算監 視の・ 効率化	【事業廃止】 本事業については、概ね当初の事業計画期間において一定の成果が得られる見込みであるため、事業を継続する必要がないことから、本事業については平成22年度限りで廃止する。					
補 記	※平成21年度事業仕分け評価結果 「観光を核とした地域の再生・活性化事業:予算要求の縮減(80%程度を縮減)」  【予算科目】 組織 観光庁 222 観光振興費 95 観光振興に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) 95016-2129-06 諸謝金 1百万円 1百万円 95016-2122-08 職員旅費 1百万円 1百万円 95016-2122-08 委員等旅費 1百万円 0百万円 95016-2123-09 観光振興調査費 8百万円 8百万円					

観光庁  
10百万円

事業の実施方針を策定するとともに課題や解決策等を検討



【 企画競争・請負 】

A.(財) 日本交通公社  
8百万円

モデル地域における観光まちづくり  
事業体立ち上げの実証事業を実施

諸謝金  
1百万円

職員旅費  
1百万円

委員等旅費  
0百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(財) 日本交通公社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	データ入力、分析	4			
人件費	報告書作成	2			
その他	諸経費	2			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように  
 記載)